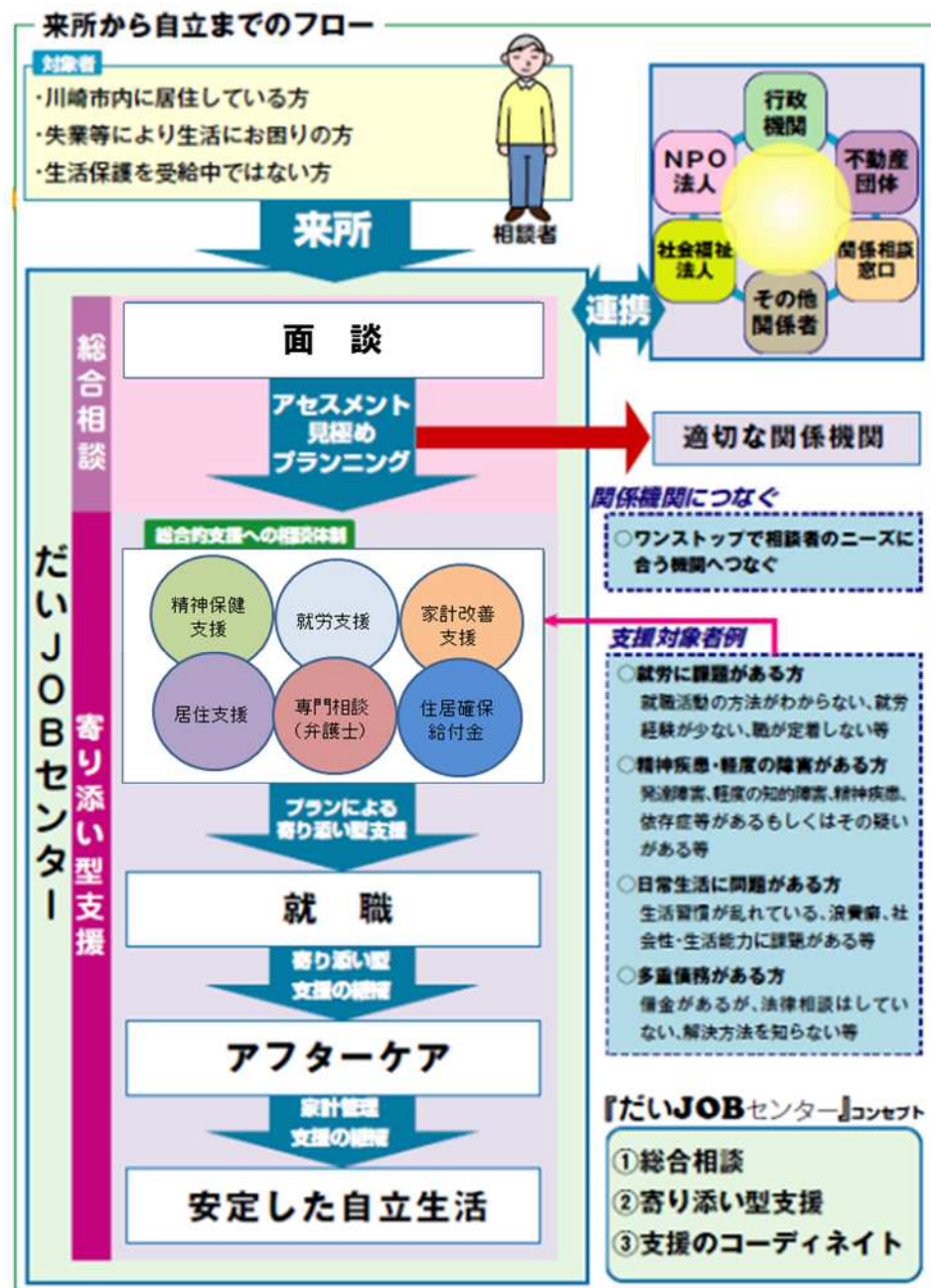


だいJOBセンター概要



1 だいJOBセンターの支援について

(1) 支援の流れ



(2) 支援類型

相談者の課題や状況に応じて、次の類型に振り分け、支援の方向性を決定します。

		支援類型	支援期間	アフターケア
センターでの継続支援	①-1	就労支援と同時にその他の課題の解決を支援する相談者	1年	3カ月
	①-2	就労以外の課題を優先的に取り組みつつ、就労を目指す相談者		
センター外での継続支援	②-1	他機関と連携・引継ぎを行う相談者	2カ月	3カ月
	②-2	関係機関・制度の情報提供のみを行う相談者		
	③	福祉事務所への引継ぎを行う相談者	2カ月	
	④	客観的には支援が必要だが本人が支援を辞退するため、生活状況の見守りを行う相談者	2カ月	
	⑤	見極めに時間を要する相談者		

1 だいJOBセンターの支援について

(3) 支援の特徴

① 総合的で継続的な寄り添い型支援

自立相談支援員(就労支援、精神保健支援、居住支援)や家計改善支援員が、面談だけでなく、行政の窓口・病院・ハローワーク等への同行や、窓口での手続き補助、採用面接時の同席を行うなど総合的で継続的な寄り添い型支援を実施。

② 相談者の段階に合わせた就労支援

- ・就労能力はあるが、採用されにくくなっている者への就労支援

→就労支援事業(総合就職サポート事業) ※別事業

- ・希望職種がなかなか決められない者、就労意欲が減退している者への就労支援

→職業紹介権を活かした、市内の求人開拓、職場見学

- ・長期間就労から離れていた等段階的な支援が必要な者への就労支援

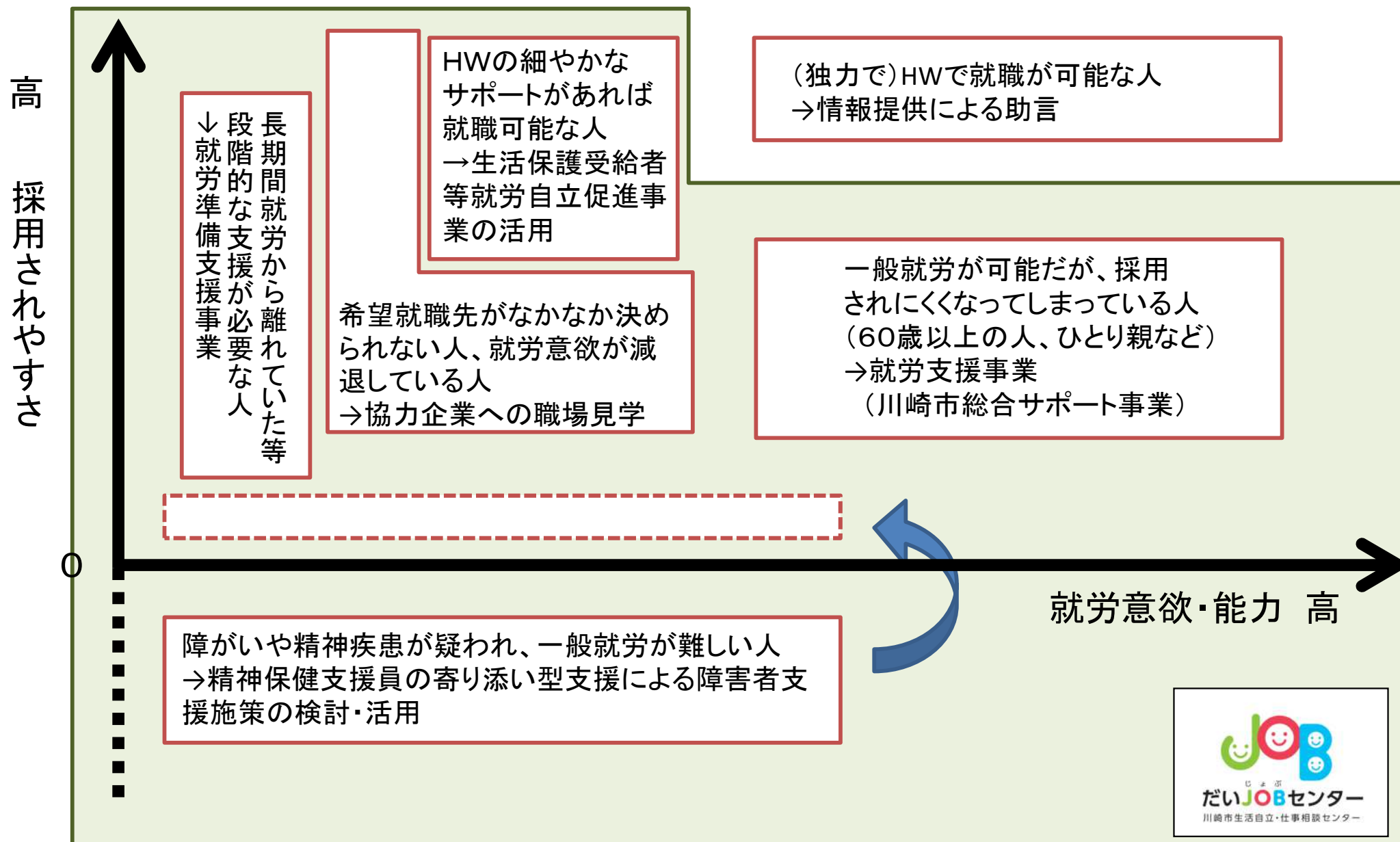
→就労準備支援事業 ※別事業

- ・障害や精神疾患が疑われ、一般就労が難しい者への支援

→病院や行政窓口への同行支援、障害福祉サービスを利用した就労支援

1 だいJOBセンターの支援について

●段階に合わせた就労支援のイメージ



1 だいJOBセンターの支援について

総合的で継続的な
寄り添い型支援



生活困窮者
(相談者)

相談

相談者の段階に
合わせた就労支援

支援調整会議



相談者・支援員・市
職員などで、今後の
支援計画を作成。

住居確保給付金

失業者等に一定期間
家賃の補助と就労
支援を実施。



区役所

同行支援
制度利用手続き補助
制度案内

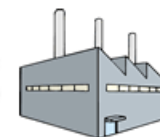
病院



関係機関

ハローワーク同行
協力企業開拓
職場見学
採用面接同行

ハローワーク



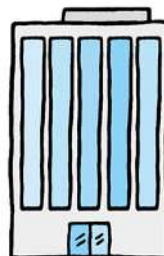
近隣企業

・就労支援事業
(川崎市総合就職サポート事業)

働く能力はあるが、採用されにくくなって
しまった方(高齢者やひとり親の方など)専
門の求人開拓

・就労準備支援事業

すぐに就職活動を行うことができない方に
座学のプログラムや就労体験を実施



連携

2 新規相談者の実績

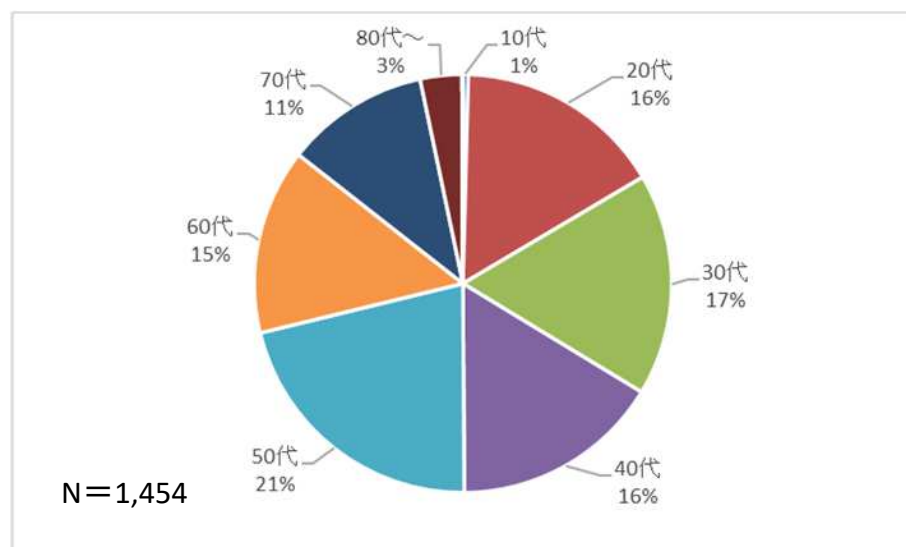
(1) 実績

年度	新規相談受付件数	新規相談申込件数
R04	3,280	1,504
R05	3,141	1,620
R06	2,836	1,454

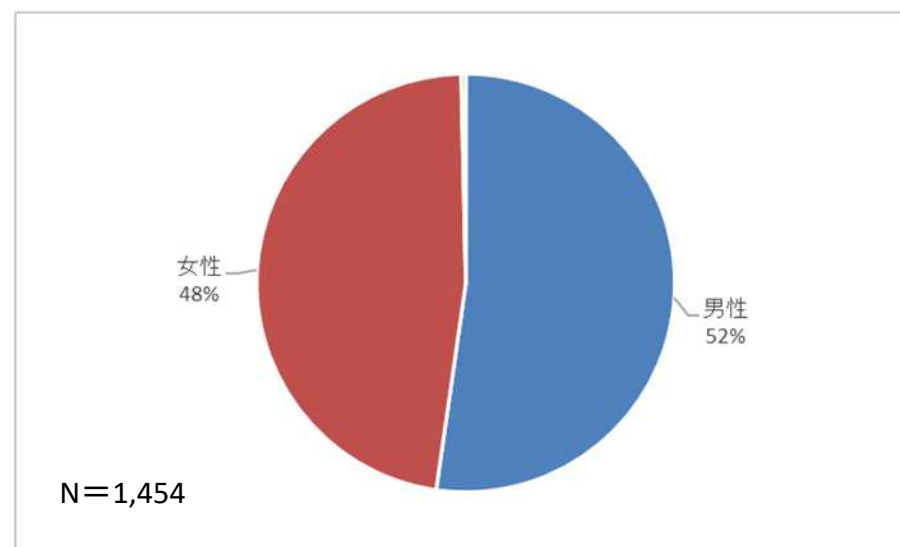
※新規相談申込件数とは、
新規相談受付件数のうち、
面接相談員による初回面接
を行った相談者数

(2) 新規相談申込件数の属性(令和6年度)

①年代

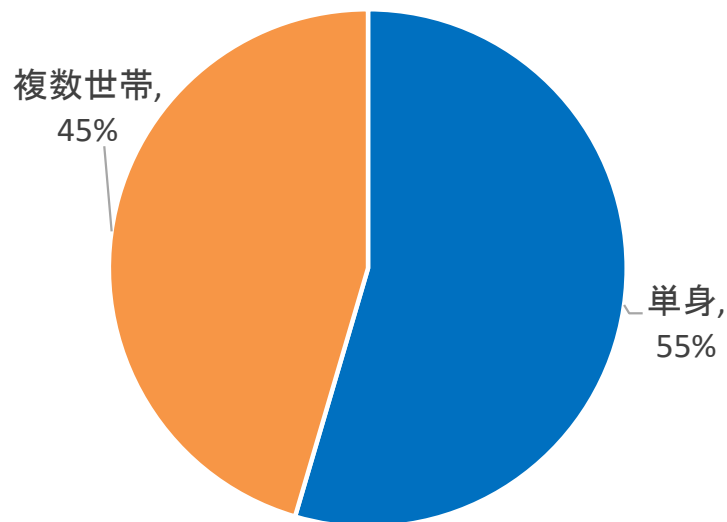


②性別

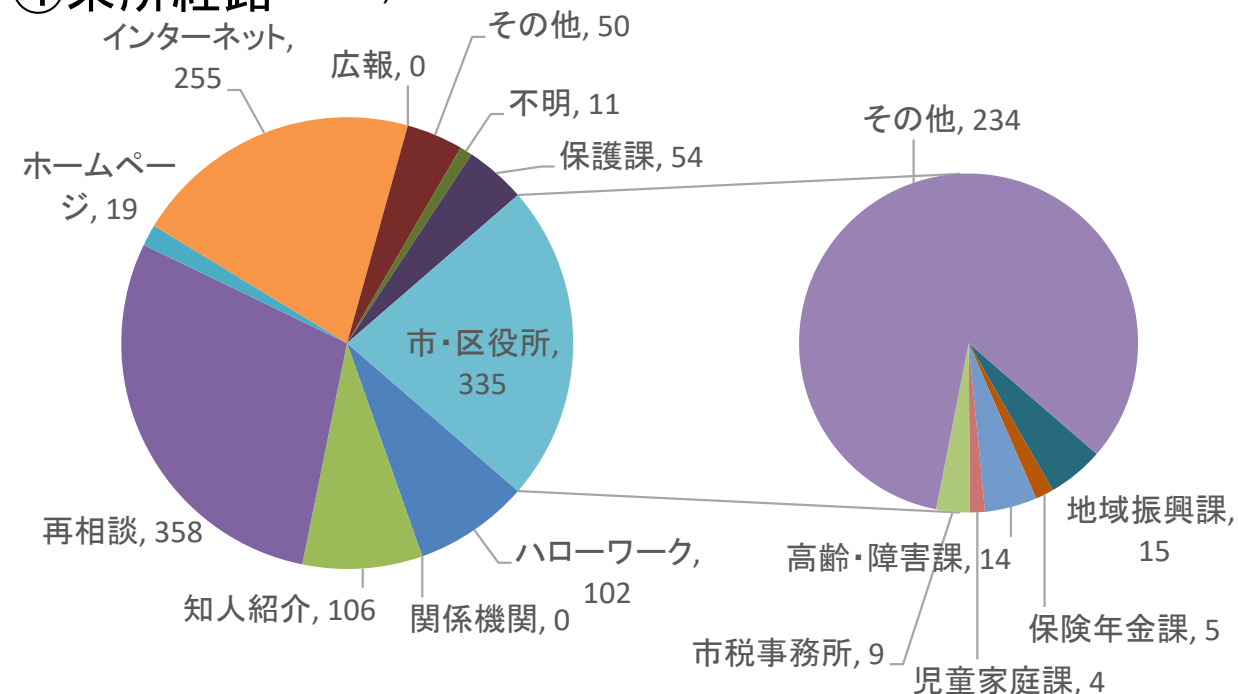


2 新規相談者の概要

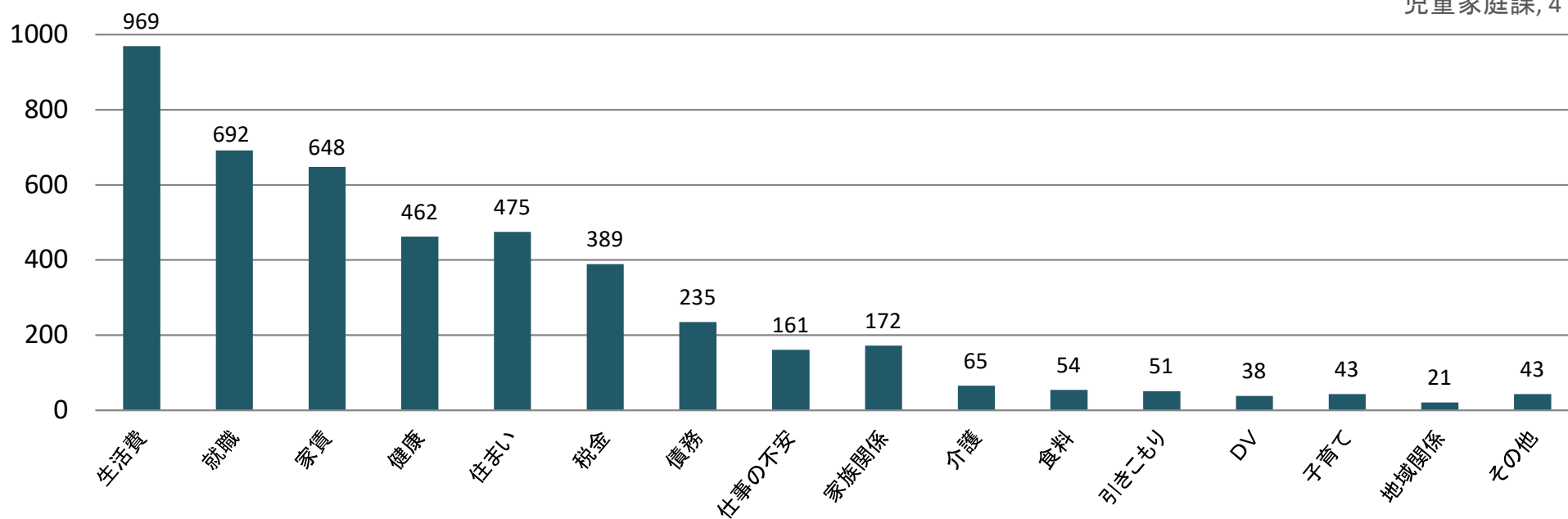
③世帯構成 N=1,454



④来所経路 N=1,454



⑤相談内容(複数選択)



3 支援の実績

(1) 寄り添い型支援者数

年度	寄り添い型支援者数
R04	638
R05	515
R06	465

※寄り添い型支援(自立相談支援事業の支援プラン作成)とは、
支援類型①－1または①－2に該当する支援

(2) 就労支援

	R04	R05	R06
就労支援対象者	248	285	359
就労決定人数	156	148	215
就職率	62.9%	51.9%	59.9%

※だいJOBセンターの就労支援については、
P3を参考
就労支援対象者は原則、支援類型①－1とした方

(3) 一月当たりの訪問同行件数

年度	訪問同行件数
R04	135
R05	99
R06	97

※訪問同行とは、
継続支援者に対する区役所等の窓口への同行支援や居宅への訪問、区役所の出張相談

3 支援の実績

(4) センターの支援を通じて状況が改善した割合

年度	状況が改善した割合
R04	89.0%
R05	90.6%
R06	93.6%

※センターで支援プランを作成して支援をした者について、初回評価時から最終評価時において「意欲・関係性・参加に関する状況」「経済的困窮の改善に関する状況」「就労に関する状況」の3項目のうちいずれかが向上した者の割合

3 支援の実績

(4) 家計改善支援事業

① 新規相談件数と家計改善支援事業プラン作成件数

年度	新規相談件数	家計改善支援事業 プラン作成件数
R04	302	165
R05	252	114
R06	248	106

② 支援内容(令和6年度)

